

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和46年度～	根拠法令・例規等	地方自治法等
総合計画	大項目	基本構想	06 行政「計画推進」	担当課(室)	総務部総務課行政係
	中項目	基本計画	10 計画を実現する行政	職・氏名	係長 神田順平
	小項目	施策	53 法令遵守と適正な例規等の整備	電話	0869-64-1807
事務事業名		02	例規事務	このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	例規、例規検索システム、職員	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的 (何のために)	適正な行政事務の執行	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	最新の例規や法令等の情報を取得できるようにする 例規の制定、改廃業務について、円滑な運用及び効率的な事務が行えるようにする	

事業の実績		Do	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	例規事務	条例・規則等を制定、改廃する際の支援や審査、例規検索システムの修正を行う	◎

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	4,258	1,995	1,995
	必要人員	人	0.36人	0.30人	0.54人
	事業費計	千円	7,225	3,968	6,274
	国県支出金	千円			
受益者負担	千円				
繰入金	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	7,225	3,968	6,274	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	処理例規の件数	説明	1年間に制定、改正、廃止した条例、規則等の件数		
	結果指標量	件	127	111	160
	対前年比	%	-	87.4%	144.1%
	活動コスト	円	7,225,000	3,968,000	6,274,000
	単位当たりコスト	円	56,890	35,748	39,213

事業の成果					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
	目標値 (A)	4.50	4.50	4.5	4.50
	実績値 (B)	5.14	5.30	6.53	到達目標値
例規1件の整備に要する時間		達成率 (B/A)	114.22%	117.78%	145.11%
成果指標設定の考え方・式や説明					
例規整備に要した総時間÷処理例規の件数 (1044.9時間÷160件数)					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低い B	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低い C	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低い C	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C	

進行年度 (H26年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	一昨年度から導入した備前市総合法令管理システムについて、運用面での問題点等を検証し、より効率的な運用方法に努めていく。 一部改正方式を新旧方式に改めることについて先進地等の視察など検討を行う。						

総合評価		Action
例規事務は行政事務の円滑な執行及び最新の例規や法令等の取得に必要なものである。H24年度から新しい備前市総合法令管理システムを導入し、職員研修などにより円滑な運用及び効率的な事務が行われるよう指導している。また、直接事業費もH24年度から5年間は定額の1,900千円(税抜き)と大幅な削減をすることができている。H25年度は機構改革及び消費税増税に伴う例規改正事務があったことから、処理例規件数、人員及び人件費も前年度より、上昇している。	総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低い C	

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	引き続き、備前市総合法令管理システムの運用面での問題点の解決を図っていく。また、法制執務の研修会を開催するなどして、例規の制定、改廃の円滑な運用及び効率的な事務を目指す。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら